

— 2012 年大統領選挙に見る —

アメリカ現代保守イデオロギーの崩壊

羽 賀 芳 秋

実践女子大学人間社会学部非常勤講師

はじめに

日本企業の現地法人駐在員として最初にアメリカ合衆国（The United States of America：以下アメリカもしくは US と表記する）に赴任してから既に 20 年が経過する。現地での業務と日常生活を通じ、日米の異文化に触れる中で、アメリカ政治、とりわけ「大統領制とその選挙システム」の草の根民主主義としての優位性を「日本の」議院内閣制との比較の中で考え始めたのが 1995 年頃、クリントン政権の 2 期目だった。その後も 4 年毎に大統領選挙の動向を追っている。

前回の 2008 年選挙は初の黒人系大統領かあるいは女性の大統領か、という歴史的な側面にも焦点が当たり、アメリカの今後の国家戦略をどうするのか、というような正に政策的な論議はややかすんでしまった感もあった。しかし今回はオバマ政権の 2 期目であり、かつアメリカ経済の情勢も未だ不安定な中で、今後のアメリカ社会の方向性をどう導くのかというイデオロギー対立の側面が従来にも増して注目された選挙であったと言える。その結果、総体的にみれば、国民はこの選挙を通じて明確な結論を出した。これはアメリカ社会の拠って立つ基盤を、将来に向けて大きく変えた選挙として歴史に残るであろう。今回この機会を頂戴して、草の根民主主義のひとつの典型としてのアメリカ大統領選挙における「社会的イデオロギーの変革」という側面を少しまとめてみたい。

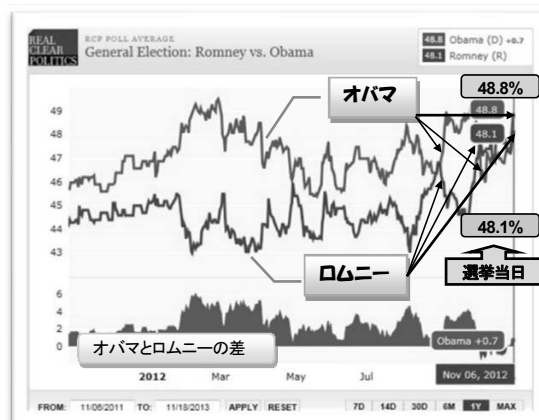
第 1 章 共和党敗北の衝撃

1. 「アメリカ」は死んだ？

アメリカ東部標準時間 2012 年 11 月 6 日の深夜 11 時 19 分（日本時間翌日 7 日午後 1 時 19 分）、CNN がおよそ 2 日間におよぶ選挙特番の中で「オバマ当確」を打った。アメリカ本土は時差で 4 つの地域に分かれる。午後 8 時に西部の大票田カリフォルニア州（太平洋岸）で投票が締め切られてからわずか 19 分後のことである。これは予想外に早い展開であった。投票日の直近数日の世論調査では民主党バラク・オバマと共和党ミット・ロムニーが稀に見る大接戦を演じていた（ように見えた）。最後の 2 週間はほとんどロムニーが微差でリードしている流れだった。【図 1】

しかしフタを開けてみると、最後までどちらに転ぶか情勢不明の「接戦州」¹と言われた少なくとも7州のうち、ロムニーが取れた州はゼロでオバマの全勝となった。全米で見ても前回2008年選挙の際に共和党候補のジョン・マケインが取った州は20州、オバマが31州・地域（ワシントンDCを含む）であったが、選挙戦最終盤でこれだけ接戦とされたにもかかわらず、前回オバマが取った30州のうちロムニーが奪い返したのはわずか2州（インディアナとノースカロライナ）だけであった。もっとも一般投票の得票率ではオバマ：ロムニー＝50.9%：47.1%、また選挙人獲得数でもオバマ：ロムニー＝332：206と、決して圧勝とまでは言えないが、それにしても直前の情勢からすれば、オバマがこれほど「手堅く」勝利するとは予想できなかったと言って良いだろう。その要因については第3章でももう少し細かく分析する。

図1 オバマとロムニーの支持率推移
2011.11～2012.11 (Real Clear Politics)



さて、注目すべきはこの結果に対する、ロムニー支持者、共和党、保守派と呼ばれる人々の反応である。それはひとことで表現すれば大きな「衝撃・挫折・失望感」と言える。あとで詳しく見るが、今回の選挙は取えて図式を簡略化すれば①大きな政府（可能な限り手厚い社会保障）か、②小さな政府（可能な限り自主独立、個人の裁量に任せる）か、そのアメリカ社会の将来像の選択に関する戦いであった。この選挙でオバマの民主党が明確に勝利したということは、国民の過半数がこの①を支持したということに他ならない。これは現実である。しかしそこには、言うまでもなく47%（ロムニー得票率）の「そうではないぞ！」という人たちがいるわけだ。

オバマの再選確実がアナウンスされた直後から、メディアの用意した選挙専用のブログやFacebook, Twitterなどのソーシャル・メディア上で共和党支持層からの「失望・落胆」のメッセージが飛び交った²。ある共和党員はオンライン上の意見交換サイトにこう書いた「Tonight, America died. (今夜、アメリカは死んだ)」。また別のロムニー支持者はあるブログにこう書いた「This is the Black Day America died. (今日はアメリカが消えた暗黒の日だ)」。さらに保守系の有名なラジオ番組のトークショー・ホストのラッシュ・リンボー³は翌日の自分の番組で「We've lost the country (この国は消えてしまった)」という絶叫を繰り返した。彼は選挙期間中の2012年2月に、首都ワシントンのジョージタウン大学の女子学生が議会で「国民健康保険に『避妊』補償を含めるかどうか」（当時、国民皆保険制度〔いわゆるオバマケア Obama Care〕の導入に伴って大きな話題となっていた）について意見を証言した際に、彼女を「娼婦呼ばわり」して世間から袋叩きに会った程の筋金入りの保守主義者だ⁴。ちなみに、ここでいうAmericaとかcountryとかいう表現は、いわゆる「古き良き時代の……」という形容詞がつくものと考えれば良い。

当然各種のメディアも「共和党は大丈夫か？」という論調で選挙直後は賑わった。いわく……「方向性の構築に苦闘する共和党」⁵、「有権者の取り込みを模索する共和党」⁶（以上 New York Times）、「共和党の真の課題はイデオロギー」⁷、「出口の見つからない共和党」⁸（以上 CNN）、「有権者がそっぽ、傲慢な共和党」⁹、「重大な岐路に立つ共和党」¹⁰（Wall Street Journal）……などなど、枚挙にいとまがない。しかし、今のところ今後への確たる方向性が見えているとは言い難い。

2. 大いに勝つチャンスがあった選挙

加えて、保守層の失望感を増幅させたのは、今回の選挙戦を取り巻く客観情勢が決して共和党に不利ではなかったにもかかわらず勝てなかった、という事実である。選挙戦終盤でメディアがよく話題にした「オバマ側に不利な数字（ジンクス）」は次の3点である。

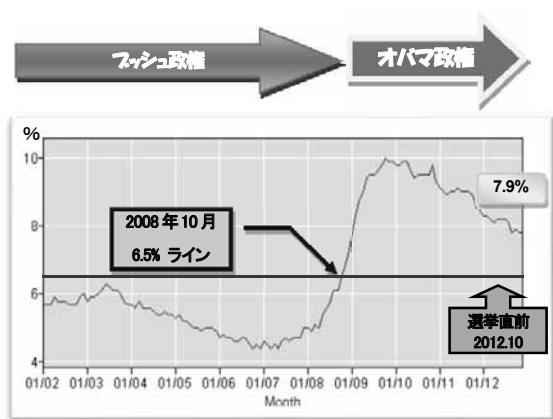
- ① 第1次政権終盤の支持率が49%を切る状態での再選は難しいとのデータがある¹¹
- ② 同じく、失業率7%以上の状態で再選されるのは非常に難しい¹²
- ③ 歴史上3大統領連続で2期連続の政権が誕生した例は、建国当初に1度しかない¹³

今回のオバマ大統領は上記いずれのジンクスをも覆した。①の政権支持率は選挙当日こそ何とか50%に乗せていたが、2010年1月以降ほぼ一貫して50%を割っていた【図2】。②の失業率は前ブッシュ政権の負の遺産との国民の認識はあり、オバマ政権になってからほぼ下降線ではあったが、直近の10月の失業率は前月から0.1ポイントだけ上がった7.9%だった【図3】。（例外は1984のレーガンの再選時で7.2%だったが、この時は経済が急激に好転していたという事情がある）③はクリントン（1992-）→ブッシュ→オバマと続いたわけだが、それくらい稀なことだということになる。

図2 オバマ大統領 4年間の支持率推移
(RealClearPolitics)



図3 過去10年間の失業率推移（月／年、単位％）
(US 労働統計局)



つまり、前項で述べた選挙直前の世論調査の動向なども加味すれば、保守層にしてみれば「あり得ない」ことが起こったという気持ちにもなる。彼らにとって今回のオバマ再選という事実がどれほど衝撃的であったかというひとつの証左を挙げておきたい。それは、ホワイトハウスの

ウェブサイトに設けられている「請願 (Petition)」のコーナーにすべての州から「連邦からの離脱請願¹⁴」が寄せられたという事実である (CNN)。このコーナー【図4】は、オンライン上で誰でも連邦政府に対して何らかの「要望」が出来るようになっており、ひとりでも「請願」がアップできる。それに賛同した人は、そこにどんどん「署名」という形で追加して行けば、その人数が表示される。現在これが 25,000 人以上になると取り

図4 ホワイトハウスウェブサイトの「請願」申請のページ



げられ、政府側が適当な時期に「回答」する。ある州からひとりでも申請者があると登録はされるので、今回は全ての州に少なくとも一人以上の請願作成者が出た、ということだ。最終的に基準に合致したのは8州 (NC, SC, AL, TN, GA, FL, LA, TX: 当然のことながら、いわゆる保守色の強い南部の諸州) だけだったが、「もうこんな国 (連邦) にいられるか! いっそこんな国は離脱して自分たちで思い通りの国を立ち上げたい。」という怒りにも似た気持ちは分からないでもない。現実には独立するなどということは言わば「夢物語」のようなもので大変なことであり、CNNの女性キャスターが「どこまで本気なのでしょう?」というのもまた無理もない。ただ、こうした「連邦を離脱する」という感覚や「連邦政府にモノ申す」という感覚はいかにもアメリカ合衆国的で興味深い。特にテキサス州は最高の125,746票を集め、これは同州人口の0.5%、18歳以上の推定有権者数の0.8%程度に相当する。同州は人口2,570万人、世界でも15位にランクされる経済規模だそうで、それなりの規模感がある州であり、過去まさにアメリカ人の西部開拓の歴史を象徴するような州¹⁵であるのも事実である。最終的にこの件は、1月中旬にホワイトハウス側が「我々の国は一体である¹⁶」との見解を明確に打ち出して、いわば「離脱熱」は冷めた形となったが、保守支持層に根強く残る「失望感」は容易に消え去ることはない。

第2章 アメリカ社会の多様性と二大政党制の意義

さて、いったいなぜこのような状況になってしまったのだろうか。ここでそもそものアメリカ社会の成り立ちと政治とのかかわりを振り返っておきたい。

1. アメリカ社会の多様性

その建国の歴史からして、アメリカはまだ高々400年あまりの新しい移民の国である。しかもその移民は非常に多彩であり、基本的にはアングロサクソン系を中心とする白人が全体の8割弱を占めるが【図5】その移民の祖先を見れば実に多彩であり【図6】ほとんど世界中から移民を受け入れている。多彩な移民で構成されている国家であるということは、それぞれの移民

がそれぞれ異なった歴史や文化を背負っているわけであり、結局のところ個々の社会的価値観が非常に多様であるということである。すなわち米国はまた「多様性 (diversity) の国」であると言える。

そしてこの多様であるという事実が非常に重要であり、アメリカという社会を動かす原動力となっている。プラス面で言えば、特に 19 世紀以降において新しい技術や思想を生み出す源泉となり、それにより今日世界をリードする国家としての地位を築き上げた。米国が牽引する革新的な技術・システム・思想の例は枚挙にいとまがない。最近ではソーシャルネットワークの世界における Twitter や Facebook、そして YouTube などがその好例である。

図 6 人種別 人口構成表 [2011 年推定]

(US 国勢調査局)

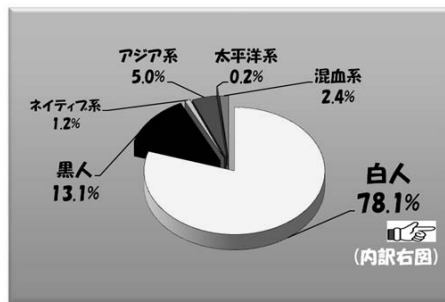
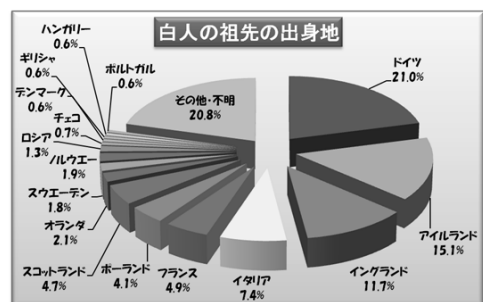


図 5 白人の祖先 (2007 年推定)

(US 国勢調査局)



2. イデオロギーの対立～個と全体のせめぎ合い

しかし一方で社会を運営して行くという観点から見れば、この「多様」な人間たちをひとつの組織、すなわち社会・国家にまとめて行くのは並大抵のことではない。

私が駐在した南カリフォルニアのオレンジ・カウンティ¹⁷は裕福な白人も多い半面、メキシコと国境を接する土地柄、いわゆるヒスパニック系住民の数が全米平均 (当時 12%) より多く (32%)、さらには黒人あり、アジア系ありと、いわば人種的には米国の縮図のような地であるが、そこで垣間見た米国社会の特殊性は非常に印象深いものであった。それは「社会全体が個人の利害をその極限まで認めつつ、なおかつ社会全体の秩序を維持するという、その究極の姿の追求にいかに腐心しているか」という点であった。これは歴史・背景・文化・思想・顔形などの違う多種多様な人間たちがその違いを包摂しつつ、ひとつの社会を形成してゆくためには、必要欠くべからざる知恵なのである。この「個と全体とのせめぎ合い」の事例として私がよく取り上げるのが、交差点のさばき方に見る社会調和実現の手法である。

米国に行って自動車を運転してみるとよくわかるのだが、フリーウェイは別として、一般の交差点においては、以下のような運行上の特徴がある。

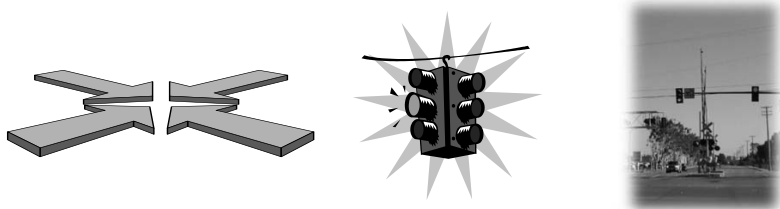
- 信号の切り替わりが途方もなく早く、交差点で停止して何か作業をやるヒマがない！
- 待ち時間はほとんど 10 秒から 15 秒！（長くて 25 秒）
- 右折は危険さえなければ常に OK！（これは交通ルール）

- その時の交通の流れによって頻繁に信号の時間の長さを調整する!
- 先ず左折車を通し、しかるのちに直進車を通す! (弱者・少数者優先)

《注》米国は右側通行なので日本と右折と左折が逆となることに注意。

すなわち、その主旨を端的に表現するとうなる……

◆交差点での待ち時間を最大限少なくすることを追求する、ただし、弱者は最優先する。



ではどうしてこのような車のさばき方をするのかというと、要するに「交差点」というのは個々の利害と利害がぶつかり合うところ、つまり「個人の利益」と「社会の利益」との相克の象徴のような場所なのである。そこでお互いが少しずつ我慢しあって一定の時間一方向だけ車を通す、これが交差点の信号の機能であり、正に「個と全体との調和」である。これはどの国でも同じ。ただ、上に述べた米国社会のやり方は正に多様性社会の面目躍如である。「個人の欲望は最大限通したい。しかし、社会を成立させるための制約は甘受する。自己の利益と社会の利益との整合をトコトン追求する。」正に「個と全体とのせめぎ合い」である。彼らはこのように、日常生活の細部に至るまでこの理想を追い求める。その健気なまでの努力は感動的でさえある。

さてこれを政治に置き換えてみるとどうか。政治とは要するにそのような社会の相対立する利害関係をいかに調整するかというのが政治の基本的な役割であり、その調整を実現するための手段が政治システムである。アメリカの行政執行制度である大統領制、上下両院の議会による立法制度、そして最高裁を頂点とする司法制度などは、すべてこうしたアメリカ社会の「個と全体の最適調和」をいかに図るか、という観点から歴史的に組み上げられてきた制度なのである。

3. 二大政党の政策綱領の対比

こうして、社会を舵取りして行く際に、より個を重視する立場を取るか、あるいはむしろ全体を重視する立場を取るか、という二つの選択肢によっていわゆるイデオロギーの対立が生まれることとなる。アメリカにおける二大政党制は、実はこのような個と全体とのせめぎ合いのシーソー・バランスをどう取るか、という観点から観察すると、共和党と民主党との確固とした二大政党制は、この『個と全体』との綱引きを高度に政治的レベルで実現するための壮大な道具であることがよくわかる。非常に大雑把に言えば……

- ✓ 共和党 = 小さな政府 & 個人の自由度が高く、拘束のレベル低い & 小負担
 - ✓ 民主党 = 大きな政府 & 個人へ制約が多めで、ケアのレベルは高い & 大負担
- ……ということになるだろう。

こう考えてみると、基本的に社会的な弱者は民主党に魅かれ、社会的にある程度の安定のあるものはどちらかというところを推す、という構図が出来上がる。

その前提で、その時々社会全体がどちらの色彩をより強く求めているかにより、その時々の大統領あるいは政権が、共和党政権か、あるいは民主党政権か、が決まると言って過言ではない。ただ、歴史的には世の中も党派の政策も変化するものであり、現在の共和党と民主党がそれぞれに拠って立つ政治的イデオロギーとそこから生まれる政策綱領はあくまで現時点でのものであり、歴史的にはさまざまな変遷¹⁸があるのは当然である。

ただ肝心なことは、そこに大きな2大対立軸的なものが常に国民に提示されており、それが市民の政治的見解やスタンスの受け皿として機能している、ということなのである。いずれにしてもこうした背景から、基本的に共和党と民主党の間のイデオロギー対立の壁が簡単に崩れることは考えにくく、そこに有権者の政治的主張の受け皿が明確にあることは間違いがない。次の図は今回の2012年大統領選挙の前後に主な争点となった「政治課題21項目」に対する共和党と民主党のスタンスの比較を示したものである。【図7】

図7 2012年大統領選挙における政策争点と二大政党の立場（参考：CNN2012選挙サイトなど）

主要な個別政策課題		共和党的見解	民主党的見解	
倫理的課題	1 Abortion	墮胎(中絶)や避妊の可否	違憲指向	合憲指向
	2 Same Sex Marriage	同性婚の可否	拒否感強い	社会的認知の方向
	3 Guns	銃規制	所持の権利擁護	規制推進
	4 Stem Cell Research	ES細胞研究	倫理観重視	積極推進派
経済・財政政策	5 Economy	経済成長	市場自由経済重視	政府関与統制重視
	6 Jobs	失業率改善	企業の成長力補助	政府主導の雇用
	7 Debt & Deficit	財政赤字改善	増税、福祉支出抑制	富裕層増税、福祉維持
	8 Taxes	税金政策	富裕層の減税維持	中間層のみ減税維持
	9 Housing	住宅ローン問題	限定的公的資金投入	積極的公的資金投入
	10 Energy	エネルギー確保問題	現供給体制保護	新エネルギー開発強化
社会制度問題	11 Health Care	健康保険制度	州別対応優先	皆保険制度推進
	12 Medicare & Medicaid	高齢者・低所得者 医療補助	絞り込み指向	最低線維持
	13 Social Security	社会保障制度	民間活力導入	政府介入強化
	14 Education	教育改革	生徒の選択肢確保	教育体制整備
	15 Immigration	不法移民問題	流入防止対策強化	市民権付与推進
	16 Environment	地球環境問題	規制慎重派	規制容認派
外交方針	17 Foreign Policy	外交方針	圧力政策	対話模索
	18 Terrorism	国防テロ対策	不審者追求を継続	政治捕虜解放
	19 Israel	イスラエル	積極的連携	動向を静観
	20 Free Trade	自由貿易協定	国内産業保護	協定推進指向

なお、アメリカにおける選挙争点の特徴としては、上表の「倫理的課題」の項目に挙げられたような宗教的信念に関わるような課題が大きな意味を持つことである。【図8参照】アメリカ合衆国建設の経緯¹⁹からして、個々の宗教上の価値観は社会生活上の価値観と密接に結びついている。ただこの構図が近年崩れ始めていることが、あとで論ずるように政治のシーンを大きく変え始めている根本的な要因になりつつあるのである。

図8 アメリカ社会の主な宗教分布

(Gallup 社調査 2012.12.24 公表)

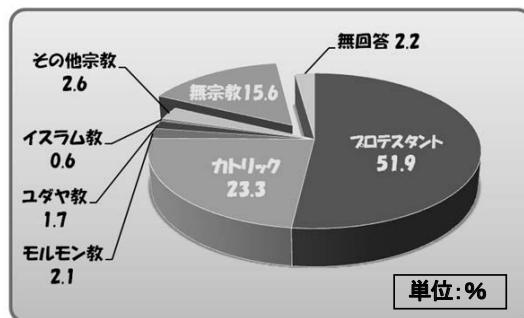


図9 共和党と民主党の支持層の分析

(New York Times : 2012 年 出口調査)

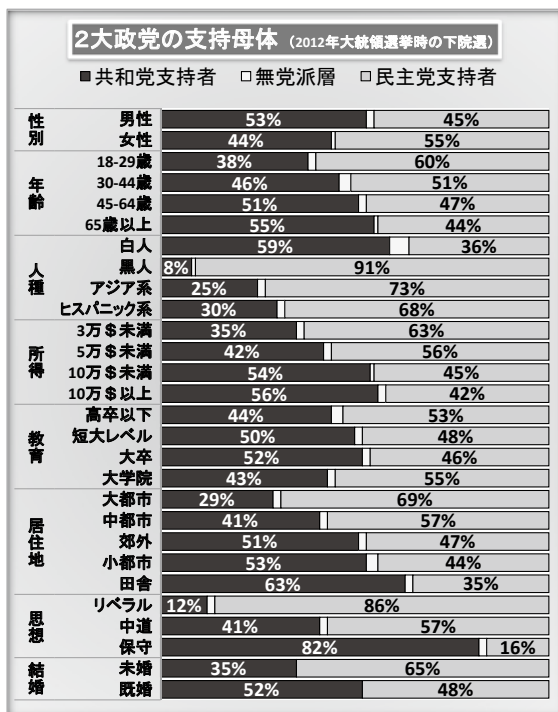
4. 共和党と民主党の支持母体

さて、それでは「個を重視する共和党」と「全体調和を重視する民主党」という2つの明確なイデオロギーが政治のシーンで提示されている中で、一体どのような人々がそれぞれの政党、すなわちイデオロギー (=政策綱領) を支持しているのかということに次を抑えておく必要がある。

右の図は今回の2012年大統領選挙の際に行われた連邦下院議員選挙における出口調査の資料である。基本的には大統領選の出口調査と変わらないが²⁰、より身近な地域密着型の下院議員選挙²¹の分析を取り上げた。【図9】

これを見ると、両政党の支持母体というものは、おおよそ次のようなことになるだろう。

- 男性は共和党志向、女性は民主党志向
- 高齢者ほど共和党支持、若年層ほど民主党支持
- 白人は共和党、黒人は民主党、アジア系やヒスパニック系はかなり民主党寄り
- 年収は高いほど共和党、低いほど民主党
- 学歴は高いほど共和党、低いほど民主党（但し、大学院以上の高知識層は民主党）
- 大都市ほど民主党支持、田舎に行くに従って共和党支持
- 思想的には当然リベラルは民主党、保守は共和党……などなど



もちろん言うまでもなくこのように単純には割り切れないのだが、アメリカ市民の各々の属性による政治的スタンスの基本的な傾向をかなり端的に表現していると言えるだろう。本項の冒頭で書いたように、結局社会的な弱者ほど「個の自由」よりも「全体的な調整」が必要であるためにこうした配分になるものと考えられる。共和党が「白人男性を中心とする排他的クラブ」、一方民主党が「マイノリティーの駆け込み寺」という表現もあながちの外れではない所以である。

こうして共和党と民主党がそれぞれの受け皿になって相拮抗しながら社会的な調整を「政治」という枠組みの中で闘わせている間は良いのだが、以下述べるようにその均衡が崩れてしまうとその社会的な調整機能が意味を持たなくなってしまうわけであり、今まさにアメリカ社会はその崖っぷちに近づきつつあると言えるだろう。

第3章 オバマ再選の要因

1. オバマ再選の舞台裏

第1章で触れたように、今回の大統領選挙では特に最終盤で「ロムニーにも勝つチャンスがあるのではないか」と思わせる瞬間があった。前年2011年のおおむね5月以降の共和党の候補者選びの段階、あるいは2012年に入ってから、共和党の予備選挙²²で最終的に候補者がロムニーに固まる頃までは、経済状態が目に見えて改善してこないにもかかわらず、次章で述べるような共和党サイドの混乱した状況から、一般的には「ほぼオバマ優勢」との見方が有力であった。

ただ、もし逆転があるとすれば2つの可能性が考えられた。それは……

- ① 外交：中東などでアメリカ軍に甚大な被害が出るような事件が起ること
- ② 経済：欧州を震源とする世界的な経済クラッシュが起きること

……の2つである。オバマにとっては幸いなことにそのいずれもが起こらなかった。実は9月11日にリビアの港湾都市ベンガジのアメリカ領事館が襲撃されて、クリス・スティーブンス大使ら4人が殺害された事件は①に該当しかねない事件だったが、犠牲者の数が比較的少なかったこともあって、オバマ政権にとっては大事に至らなかった。

今回のオバマの再選については、CNNが出口調査を参考に5つの要因を挙げているが、多少補足してまとめると以下ようになる。【図10、11参照：New York Time 選挙サイトより】

1. ヒスパニック系の票をがっちり固めた。これはコロラド、ネヴァダ、フロリダなどの接戦州を拾うのに役立った。

2008年との比較で、ヒスパニック票が全体に占める割合が増加9%→10%。そのうちのオバマ支持も67%→71%に増えた。

2. 全体で若者の票数が増え、一方で白人の票数が減った。

29歳以下の票の全体に占める割合が2008年との比較で18%→19%に、白人の票は全体の74%→72%に。いずれもオバマへの支持率は4～6ポイント減ったのだが、母数の変化が大きいので、相殺されてオバマにはプラスに作用した。またアジア系の支持も増え(62%→73%)、得意先の黒人も手堅く拾った(95%→93%)。

図10 2012年大統領選挙 出口調査
オバマ vs ロムニー

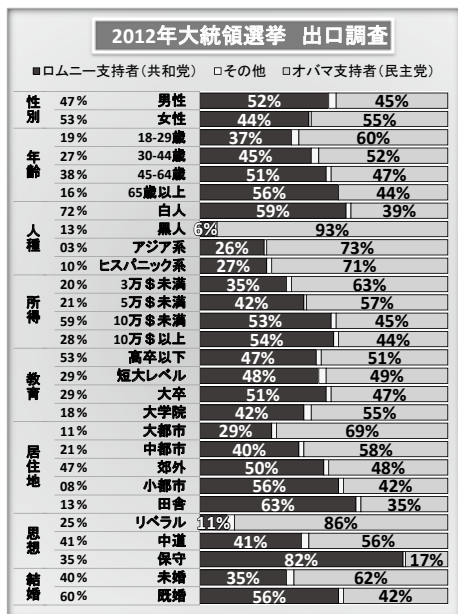
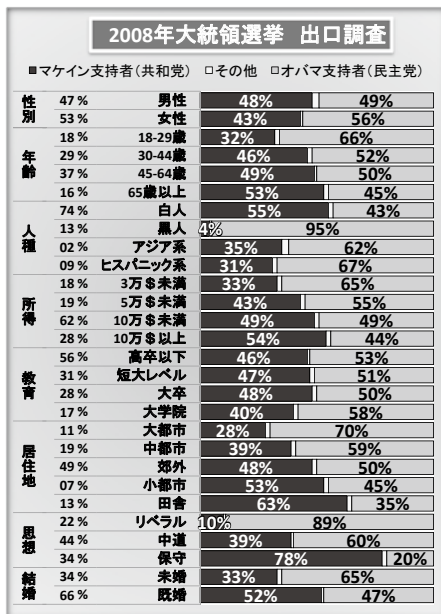


図11 2008年大統領選挙 出口調査
オバマ vs マケイン【参考】



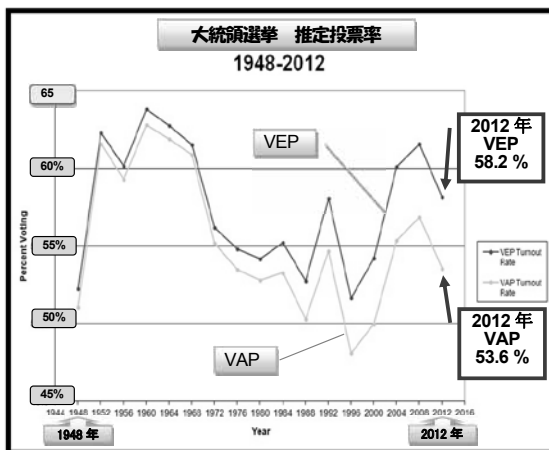
3. 第1期中のGM（自動車会社）救済やオバマケア（国民皆保険）など、中間所得層（いわゆる middle class）への政策が評価された。

全体的に票は2008年の対マケインの時に比べれば今回はかなりロムニーに流れている中で〔実際、総得票率で53% → 51%と2ポイント減〕、年収\$30,000 ~ 49,999の層と、年齢30 ~ 44才の層については手堅く抑えているのはこうした証拠。

4. ロムニーへの支持が広がらなかった。つまり、白人層が十分に動かなかった。

この中には、オバマには不満だが中道のロムニーに対しても支持できなかった層と、いずれに投票するか迷ったあげくに棄権した層があると思われる。これはおそらく投票率の低下として表れているものと思われる。アメリカ大統領選挙では公式の「投票率」というものはないが、【図12】のサイト²³では、①18歳以上の有権者全体に対する投票率（VAP）と、②各種要素を調整済みの有資格者（VEP）に対する投票率を、2008年 → 2012年で以下のように算出している。① 56.9% → 53.6%
② 61.6% → 58.9%（右図参照）

図12 ジョージ・メイソン大学の教授の試算による投票率推移グラフ（2012は同サイトデータにより追加）



5. 若者のボランティアなども含めた草の根選挙運動でオバマがはるかに優位であった。CNN では地域により差はあるが、おおむねロムニー陣営の2、3倍の規模だったと伝えている。

オバマ陣営の選挙用ウェブサイト²⁴に、いまこんな数字が並んでいる。Facebook の timeline と同じような感じで2011年4月以降の選挙運動関係の動画などが並び、最後にこう書かれている。

813 の選挙事務所、10,000 の地域運動チーム、220 万人のボランティア、1,793,881 人の有権者登録、15,000 万回の電話コールと家庭訪問、そして 4,454,270 人の選挙資金提供者。皆さん、ありがとう —バラク・オバマ (署名)

そしてそこには、オバマが再選の翌日、シカゴの選挙事務所で若いスタッフたちを前に感謝の言葉を述べ、後半感極まって人差し指で目頭を拭う映像が置かれている。わずか5分だが万感こもるスピーチだ²⁵。最終段階では、それほど厳しい選挙戦であったことがうかがわれる。☞



【スタッフにスピーチするオバマの映像】

2. 党大会の演説者にみる民主党の圧倒的な多様性

これまで見て来たようにアメリカ社会の「多様性」に、より密着して対応しているのが民主党であることは明らかだが、これを裏付ける事実をひとつ示しておきたい。それは昨年夏に開かれた両党の全国党大会での「スピーカー、すなわち演説に登壇した人々の人種的多様性」である。全国から代議員が数千人の単位で集まる党大会は、選挙キャンペーンの最大行事かつ全国に向けて党の政策や人材の威力を発信する最大のPRの場であるので、連日夕刻から深夜まで行われ、30～50組規模の人たちが登壇する（ブレイクのエンタテイメントやチームでの登壇もあるため）。

通常、現政権でない党が先に行われるため、今回は先に共和党大会（8月27～30日 Tampa, FL）が行われたが²⁶、今回その一部始終を見た感じでは、共和党の方は時たまヒスパニック系の人が現れる程度で、どうも申し訳程度に入っているような具合である。もっとも今回初日にロムニー夫人のあと、しんがりに登壇して今大会白眉のキーノートスピーチを行ったニュージャージー州知事のクリス・クリスティ（2016年大統領選挙の共和党の最有力候補）は、アイルランドとシリアからの移民の子孫でその意味ではラテン系ではあるが。

これに対して、その翌週に少し北のノースカロライナ州（ここは共和党の強い Red State で、今回も接戦州ではあったがロムニーが取っている）で行われた民主党大会（9月4～7日 Charlotte, NC）は全く様変わりであった。まさに「多様性」そのもので、単にヒスパニック系の

みならず、黒人あり、アジア系あり、ユダヤ系あり、女性の比率も高く……と少なくとも全体の30%以上はこうした人々ではないかと思われる。この一事を見てもいかに民主党が「多様性の政党」であるかが認識できる。とりわけ民主党大会を見ていると、ヒスパニック系の登壇者が非常に多く、もはやアメリカ合衆国はヒスパニック圏の国のひとつになりつつあるな、WASP（白人・アングロサクソン・プロテスタント）全盛の時代は本当に終わったのだな、という感慨を深くする。

3. 「票になる」多様性

それでは現代アメリカ社会において「多様性に寄り添う」ということが選挙においてもいかに票になるかを示しておきたい。下図は今回の2012年大統領選挙における「ヒスパニック系の人口比率とオバマ（民主党）の得票率」【図13】と、「人種の多様性指数とオバマ（民主党）の得票率」【図14】の相関を州単位で見ただけのものである²⁷。現段階ではいずれも比較的緩やかな相関ではあるが、明らかに相関はあり、かつ単にヒスパニック系の人口比率だけよりも、他の人種も含めた総合的な多様性の方が、より得票率との相関が高いことが明らかだ。これをカウンティ単位で見ればさらに高い相関が得られるだろう。（なお『多様性指数』²⁸については脚注を参照）

図13 オバマ一般得票率と
ヒスパニック系人口の相関図

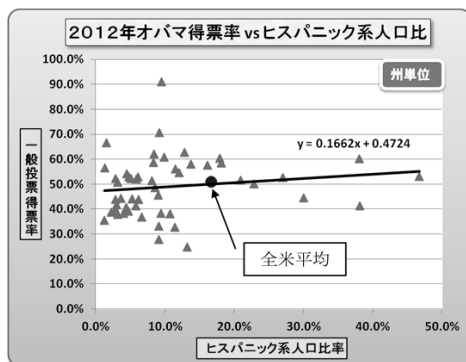
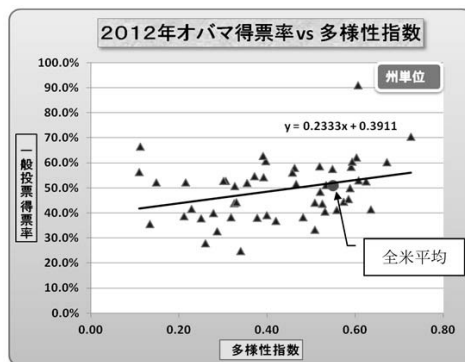


図14 オバマ一般得票率と
州別多様性指数の相関図



第4章 共和党の苦悩

1. 共和党内の分裂

さて、こうして「多様性に寄り添う」ことでその政治的イデオロギーを確立し、政党としてのアイデンティティを固めつつあるように見える現代民主党の動きと比較して、どうも共和党内は一本にまとまっていないように見える。次章で、その原因と背景を整理する前に、共和党内のここ数年の新しい動きについてまとめておきたい。よくアメリカ政治の多極化と言われる現象の背景にある要素として、ここでは3つに絞って指摘しておきたい。

1) ティーパーティ運動（増税への拒否感）²⁹

2010年の中間選挙で当時としては「旋風」を巻き起こし、下院共和党躍進、過半数獲得に大きく貢献したこの運動、当時上院で6名、下院で46名、知事選で3名の支援者当選という数字は無視はできないし〔New York Times 2010 選挙サイト〕、現実には下院でも数十名のティーパーティ会派が存在感を持って政府支出の削減や減税を主張して活動しているが、一方でその純粋すぎる主張のために、議会共和党自体の中道方向への一切の妥協の足かせになっているのも事実であり、全国的な組織を持たない、従って政治家との系統だった密接な政策連携があるわけでもないこの運動の今後の落としどころは、後段で述べるようにまことに不透明である。

2) リバタリアン（自主独立志向）

これは、元々ティーパーティ運動の仕掛け人でもあった前テキサス州下院議員のロン・ポール³⁰の政治集団が中心となって展開している政治活動である。元は産婦人科医師であるが、アメリカが社会主義的方向へ変動してゆく状況に憂慮して³¹政治の道に入り、9期にわたり務めた下院議員時代のあだ名が「ノー博士」。共和党候補で唯一イラク戦争への参入に反対した人物で、いわば伝統的保守主義。憲法絶対主義。政府は小さいほどよく、従って税金も少ないほどよく、個人への干渉は最小限に。ゆえに諸外国との折衝も最低限、海外派兵や戦争などもってのほか……。

ここまで徹底すれば確かにひとつの政治イデオロギーにはなる。しかし上記のティーパーティと同様、果たしてこの時代にこのような主張が通せるのか。ただ、若者を中心にこのような主張に共鳴する保守層も皆無ではないのが、まだアメリカ社会の現実である。8月末の共和党大会では、前日に近くのホテルで1,000人規模の独自のイベントを主催して大いに盛り上がり、当日は一部の支持者が大会会場に乗り込んで氣勢を上げる、という具合で、ロン・ポールが高齢で下院議員を辞した今後の動きが気になるところである。

3) キリスト教福音主義者：Evangelicals（厳格なプロテスタント）

第2章のイデオロギー対立の項（p.99）で、アメリカ社会においては個人の宗教的な信条が日常生活において、ひいては政治活動においても非常に大きな意味を持つことを記したが、その最良の例がこの福音派と呼ばれる集団に属する人たちであろう。その教義を敢えて概括すれば、ともかくキリスト教の原点に忠実ということであろう。すなわち聖書への回帰もそこにある。察するに、アメリカの西部開拓の歴史の中で、日常生活を律する確固とした拠りどころというものは人間にとって必要であったのだろう。その流れが今もこの宗派の人々の間に流れているに違いない。

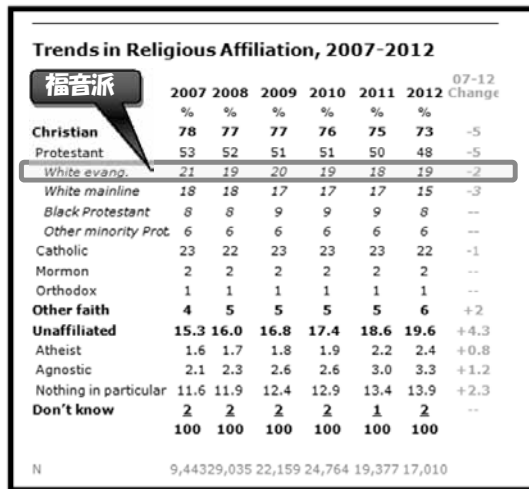
政治的に見たときに注目すべきは、この宗派の人々が常にアメリカ社会全体の20%前後を占めているということである。【図15】によれば、2007年以降今日まで、おおむね全体の50%強のプロテスタントのうちの4割、すなわち全体の20%前後の部分が、ほぼ一貫して「福音派」なのである。これは共和党にとってはとても無視できない存在であることがよくわかる。共和党と民主党が、仮に社会の半数ずつを代弁するものだとすれば、共和党にとってはその支持層の

40%に相当するとも言えるのだから。

問題はこの福音派の人たちの考え方がある意味で非常に厳格である、という点である。例えば選挙争点の倫理的規範の一番にある「墮胎」の問題では彼らは基本的にいかなる場合でも（極論を言えば強姦の場合でも）許されない、というような立場だ。家庭や子供という価値をとっても大切にしようとしたグループに予備選の段階で一番支持されたのは、最後まで（4月10日）ロムニーと競り合ったリック・サントラム³²だというのも、もっともなことである。この宗教セクターの今後の共和党内での動き方が注目される。

図15 アメリカ人の宗派別シェア：2007-2012

(Pew Research Center)

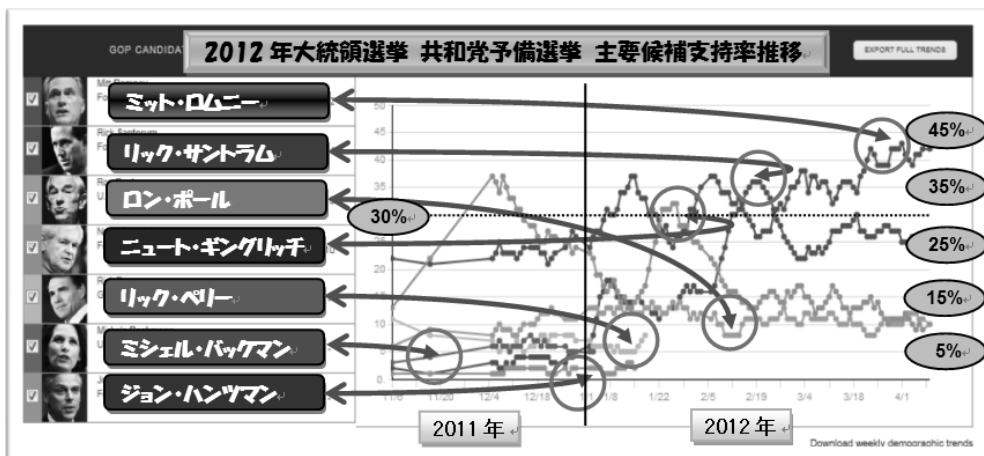


2. 共和党予備選の迷走

こうした様々な動きの中で、共和党の候補者選びは非常に動きの激しいものとなった。前年2011年の5月くらいから既に候補者選びは始まっているのだが、翌年1月3日アイオワ州党員集会での正式な皮切りまでの間、まさに「月替わり」でトップランナーが入れ替わった。予備選は各党別に多様な候補者の中から大統領候補としてより優れた、より最適な候補者をスクリーニング（選別）してゆくという大変重要な過程であるから、紆余曲折・スキャンダルなどでの浮沈は付きもので、一定の支持を維持するというのは並大抵の力量では務まらない。とは言うものの、ここまでトップが入れ替わるということは、即ちその裏にある政策論議もあまり絞り切れていな

図16 共和党予備選 候補者別支持率

(Gallup Daily Tracking Poll)



い、ということの裏返しでもある。前ページの【図 16】は 2011 年 11 月以降、ロムニーでほぼ決着が付く 2012 年 4 月初旬までのグラフだが、やはり月替わりの様相である。その中でロムニーは終始 1～2 位をキープして着実に代議員数を積み重ね、ゴールに到達した。ティーパーティ系（バックマン）、リバタリアン系（ポール）、福音派系（サントラム）、保守エスタブリッシュメントと呼ばれる本流系（ギングリッチ）あるいはビジネス経験者（ケイン）、大富豪（トランプ）……など、すべて普遍的な大勢の支持は得られなかったということになる。

3. ティーパーティ運動の失速

同時に行われた議会・知事選挙も含め、今回の選挙でティーパーティがどれくらいの影響力を示すのかは、今後の政治の動向を占う意味で大変重要な要素であった。結果としては、彼らの日常活動は依然として行われてはいるものの、あまり組織的ではなく、2010 年の選挙とは様変わりと言って良いほどの静けさであった。ティーパーティ運動は現時点では「退潮」あるいは「根付かなかった」と言って良いかもしれない。その例証を 3 つ挙げておく。（【図 17】参照）

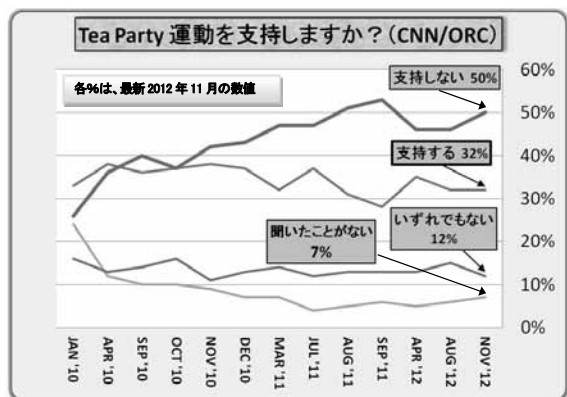
1) 大統領選挙：ティーパーティ運動のアイドル的存在であるミシェル・バックマン（ミネソタ州第 6 区の下院議員）が早くから名乗りを上げたが、資金力が続かず、最初のアイオワ州の党員集会直後に早々と撤退、その後はティーパーティとしては特定の推薦候補もなく、大統領選挙に表面立って影響力を行使することはなかったと言える。

2) 下院議員選挙：そのバックマン、自分の選挙区で 4 期目の下院議員としての選挙を戦ったが、前回 2008 年は民主党の対抗馬に対して【53% vs 40%】で余裕の勝利であったにもかかわらず、今回はホテルビジネスで成功した政治は素人の民主党の 59 歳の対抗馬（ジム・グレイブス）に対して大苦戦、わずか 4,000 票差の薄氷の勝利【51% vs 49%】であった。この選挙区は最大都市ミネアポリスの郊外でしっかりした保守地盤。人間的に特に問題がある訳でもなく、下院のティーパーティ会派のリーダーでもある彼女にしてこれ、というのは、いかにティーパーティ親派の支持が少なかったかを物語る。

3) 上院議員選挙：舞台はインディアナ州。今回、ノースカロライナ州とともにロムニーがかろうじてオバマから奪い取った 2 州のうちのひとつ。5 月に行われた共和党内の予備選挙で、過去 6 期連続で上院議員を務め、上院外交委員長なども歴任した長老議員ジャック・ルーガー（80 歳）をティーパーティの支援を得た州財務長官のリチャード・マドック（61 歳）が大差で破った。しかし、同州は選挙によって共和党と民主党

図 17 ティーパーティ運動への支持率の推移

(CNN/ROC 調査 2012/11/16-18)



が入れ替わる swing state で、元々マドックの超保守傾向に不安があったところに、選挙期間中の「レイプの場合でも妊娠は神の御心である（から中絶は認めない）」主旨の発言が大きな非難を浴び³³、本選では民主党下院議員（ジョン・ドネリー：57歳）に【50% vs 44%】と大きく水を開けられて敗れた。行き過ぎたティーパーティー的発想が支持を得られなかった例であろう。

今回の選挙直後に CNN が行った世論調査では、【図 17】のように、2010 年当初のスタートの頃は支持する人と支持しない人が 30%前後で拮抗していたが、現在までの流れで「支持する」は微減傾向、「支持しない」が過半数を超えてきている。彼らの考え方をよりよく知る人が増えるにつれて、やはりその極端な考え方に付いていけない人が増えている様子がうかがえる。

第5章 現代保守イデオロギーの崩壊

1. アメリカ社会の変化～全体調和重視と価値観の多様化

さて、社会における「個と全体せめぎ合い」の中で、個の裁量を最大限に認めようとする立場と、可能な限り全体の調和を優先する立場、それぞれが共和党と民主党という2つの政党のイデオロギーとなって明確な対立軸として相互に切磋琢磨し合う、そういう形をアメリカ社会は少なくとも第二次大戦後取ってきたはずであるにもかかわらず、今なぜそれが怪しくなっているのだろうか？ とりわけ「個の自由の最大限の尊重」という立場を取る共和党の政策綱領が徐々に評価されなくなってきたとしたら、それは何故なのだろうか？

そこに私は2つの大きな要因を見る。ひとつはあまり論理的な表現ではないが、要するに時代が変わった、ということだろう。もはや西部開拓時代ではない。にとどまらず、今やITで世界が一瞬にしてつながり、政治も経済もひいては国民の生活も、いかに資源豊富・大きな人口・広い国土を擁するアメリカ合衆国とて、一国では物事を動かすことはできない。ましてや一個人が外界に惑わされないで一生を生きることなど不可能な時代なのである。「全体調和」を、それも世界的な規模でのそれを考慮に入れなければ生活ができない社会に否応なく突き進んでいるのである。

もうひとつは、これは米国内でもよく指摘されていることだが、いわゆる人口デモグラフィの着実に継続的な変化である。元々多様性の大きな国であるが、更なる多様化が進めば社会の文化まで変わる、これも否応なくやってくる性質のものだ。典型的には宗教だが、いくら移民と言ってもこれまでは欧州からの移民が多数を占めていたのであり、いわゆる WASP (P.106) というカテゴリーに属する白人が主体的に社会の風土文化を作り上げてきたはずだ。しかし今後は違う。後で見るとこれまでの「敬虔なキリスト教徒」というカテゴリーに入らない人々が急速に増えてきている。だもすればそうしたアウトサイダー的な人種を取りこんでカバーしていかざるを得ない。これまた「全体調和」の訴求の必然性である。以下、上記の2つの点をエピソードやデータから考察してみよう。

2. 生活スタイルの変容～何でも自主独立の時代ではない

前章の共和党内の分極化の項で挙げた3つの動きは、いずれもアメリカがこれまで歩んできた生活文化や風土の死守、あるいはそこへの回帰を志向するものだと言える。しかし、まことに残念ながら時代はもはやその場所にはいないのだ。例えばティーパーティ運動に関して中山(2010)³⁴がまことに見事に表現しているように、旧来の保守主義は「大草原の小さな家³⁵」的保守主義という解釈がぴったり来る。つまり誰に頼ることもない、また頼ることもできない、自分たちのことは自分たちでやる、そのかわり他人への干渉もしない、逆に敢えて助けに行くことも出来ない。そう、ここは「しない」のではなく「出来なかった」のだ。そういう時代の条件の中に人々は生活し、個々が個々の責任を果たす中で徐々にこの大国を作り上げてきたのだ。だから、そういう祖先たちの正に汗と血と涙と笑い声と……そういうものの上に気高くも創造されてきたのだ。

ハリウッド映画に『ルuddy：RUDY』(1996)という映画がある。アメリカンフットボールを題材にしたスポーツ映画で、実話を元にしていて、アメフトがいかにアメリカ国民の生活の中に根づいているかを知る絶好の映画だが、アメフトをやる程の身体に恵まれなかった小柄なルuddyが、小さな頃からの夢であるインディアナ州のノートルダム大学のチームに苦労を重ねて入り、卒業前の最後の試合でついに夢の出場を果たすという、言わばひとつのアメリカドリームの話であるが、それはここのテーマではない。実はその映画の中にこんなシーンがある。親友の死をきっかけに彼女とも別れて、ひとり自宅のあるイリノイ州からノートルダム大のあるサウスバンドへ、夜間長距離バスで出発しようとする主人公を追って、工場を経営する父親がひとりバス停までやってくる。そしてこう話し出す……。

『しばらく休暇を取るがいいさ……。うちのおじいちゃんはな、命をかけて家族をこの国に連れて来たんだ。畜産工場で見つけて、シカゴに小さいながら家も持った。オレが12歳の時だ。だが田舎の農場で乳牛を飼うと儲かるぞと誰かに吹き込まれて、少しばかりの土地と、牛を2、3百頭買った。ところがわずか5カ月足らずで疫病で牛はみないかれちゃった。悪いことにちょうど大恐慌だ。土地も売れず、仕事もありゃしない。そしてある日、フラッと出て行ったきり戻らなかった。俺たち兄弟は親せきや知人の家に別々に引き取られた。(ああ……)馬鹿げた夢を追うと自分だけではなく、周りの人間を苦しめるんだ。』

最後の1行は別として、この父親の昔話にはアメリカにきた移民の家族がどんな状況の中でどのように生きて来たのか、の一端が垣間見える。ここでの話自体は1900年代初め頃のことと思われるが、その以前はさらに厳しい西部開拓の話がいっぱいあったことだろう。こうしてみんなが血のにじむような努力を積み重ねてやっとなつかんだそれなりの生活。そこへどここの馬の骨とも分からない様な連中が急にドサドサ入ってきて(中には不法に入ってくる連中もいる)貧しいからと言って、なぜわれわれがさらに税金を取られて助けてやらなければならないんだ。そういう声がこの場面を見ていると聞こえて来そうな気がする。また「大草原の小さな家」を見ていると、何度となく悲惨な学校銃撃事件が起こっても、未だに彼らの多くが頑として銃を手放さない、そのDNAが分かるような気がする。ローラたちのあの生活の日々に銃のない生活はおよそ考えられない³⁶。福音派の人たちの宗教や倫理に対する厳格な心情も、当時としては生活の規範として

大きな役割を果たしたのだろう。こうした苦難の歴史に思いを致すと実に理解できる気持ちになる。

しかし……時代は変わっているのだ。もはや何でもかんでも自分でやらなければならない時代ではないし、銃を持って狩りに行かなくては食べていけない時代でもない。教育や倫理は大切だが、多少は人それぞれが背負ってきた歴史と背景で違った考え方も認めなければならないのかもしれない。そこをどうアジャストするのか、保守派としての対応が問われる時代なのだろう。

3. 人口デモグラフィックの変容～白人がマイノリティに転落？

生活上の価値観や倫理観の更なる多様化の背景として、特に南方からのヒスパニック系移民の大量かつ急速な流入による人口デモグラフィックの変化の問題がある。2011年の国勢調査局の推定によれば彼らの出身地はメキシコが65%で大きな部分を占めており、プエルトリコと中米が各9%前後、あとはドミニカ、南ア、キューバなどが各数%といったところで、いかにメキシコとの国境を越えてやってくるかがわかる。(不法移民はおおむね12百万人前後と言われている。)

もうひとつ、将来予測として最近(昨年12月)国勢調査局が明らかにした衝撃的な事実はいずれ白人(ヒスパニック系ではない純粋の白人)の人口が、2040年から2045年の間に全人口の過半数を割り込むだろう……という予測である³⁷。もしそうなっても依然として比較第一党ではあるのだが、他のすべての人種に束になってかかって来られると過半数は取れない、ということになる訳である。まさに白人の洛陽、である。【図18】は実数予測のサイズに合わせたグラフ、【図19】は全体を100%とした時の各人種のシェアグラフである。2010年の国勢調査時点でのヒスパニックは全人口の16.3%となっている。2020年にはこれが19.1%になる予測だ。

図18 人種別の人口推移表① 実数サイズグラフ

(US 国勢調査局による最新の予測による)

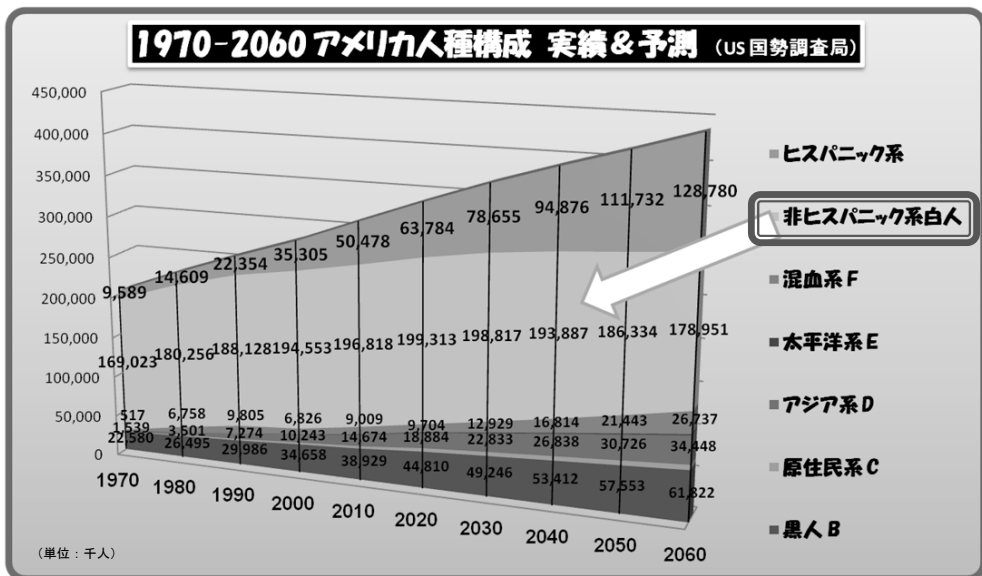
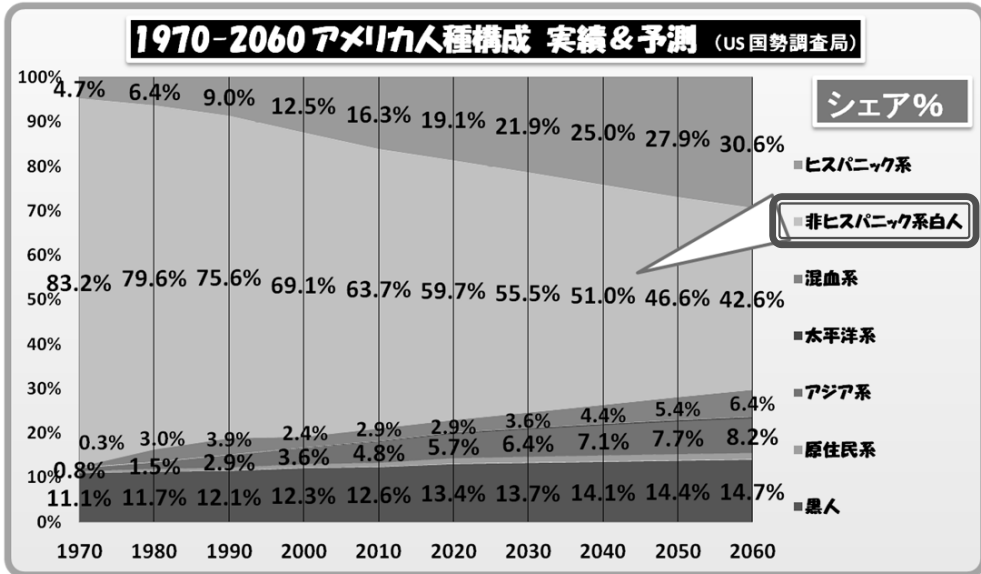


図 19 人種別の人口推移表② 全体に占めるシェアグラフ

(US 国勢調査局による最新の予測による)



4. 先細りの共和党支持層～無宗派層が増加

こうなってくると、従来の共和党支持層は完全に先細り、ということになり、共和党としては重大な危機であり、これは今回の大統領選挙後も多くのメディアが指摘している³⁸。ただ、実はこれは単なる人口比の問題だけだと考えると問題を見過ぎることになる。当然のことながらヒスパニックはヒスパニックの価値観を持っている。元々アメリカは価値観の多様な国であるとは言ったが、特定の人種が偏向して増えるとその文化・風土の色彩が濃くなっていくのは自然なことだ。

そのひとつの例として「宗教」の問題を挙げておく。

1) 特定の宗教団体あるいは思想に属さない

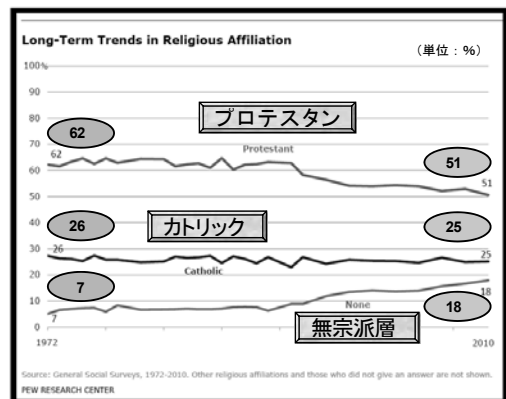
……という人が急激に増えつつある³⁹。

〔【図 20】：1972 年 7 % → 2010 年 18%〕

これはもちろんヒスパニック系の増加だけの理由ではなく、若年層ほどその割合が高い（同調査）。徐々に「無宗派」の人が増えて行くということは家庭や社会の倫理の維持という観点から、国家建設当初からプロテスタント的社会倫理感を精神的支柱としてきた社会にとっては決してプラスにはならないだろうし、一方でその反動として福音派のようなグループがよりその主張を先鋭化するようなことも考えられる。

図 20 所属する宗派の長期的動向

(Pew Research Center 2012/10/9)



2) 宗教心によって投票行動が変わる？

今回の大統領選の出口調査を見ると宗教と投票行動が極端に二分化してきているのがわかる。

- ① 宗派と投票行動 ⇔ 所属する宗派と投票先の関係は以下ようになっており、プロテスタントは全体としてロムニー支持が多く、カトリックはほぼ同等、その他宗派と無宗派は完全にオバマ支持。量的にも無宗派は全体の12%あり、その70%がオバマに投票している。

◆ あなたの宗派は？〔()内は全体に占めるそのカテゴリーの投票者の比率〕

プロテスタント (53)	オバマ 42%	ロムニー 57%
カトリック (25)	オバマ 50%	ロムニー 48%
その他 (7)	オバマ 72%	ロムニー 23%
無宗派 (12)	オバマ 70%	ロムニー 26%

- ② また宗教行動への熱心さ、参画度合い(つまり信心深さ)と投票行動の関係では、熱心な人の方がどちらかというとロムニー、そうでない人はオバマ。特に、教会には行かない、という人が17%もいて、このうち3人に2人がオバマに投票している。また注目すべきは「よく教会に行く人」と「あまり行かない人」との数がほぼ真つ二つに分かれていることである。

◆ どれくらいの頻度で教会に行くか？〔()内は全体に占めるそのカテゴリーの投票者の比率〕

週2回以上 (14)	オバマ 35%	ロムニー 63%
週1回 (28)	オバマ 41%	ロムニー 58%
月1回 (13)	オバマ 55%	ロムニー 44%
年2~3回 (27)	オバマ 56%	ロムニー 42%
行かない (17)	オバマ 62%	ロムニー 34%

以上を総合すると、おそらく福音派を中心とする敬虔な信者ほど共和党に投票し、宗教にはあまり関心がないという層は民主党に投票しているということになる。そしてここでもいずれが優位かと言えば、明らかに民主党であろう。なぜなら1)の統計【図20】が明らかにするように、共和党に投票するような層は確実に減っている、からである。

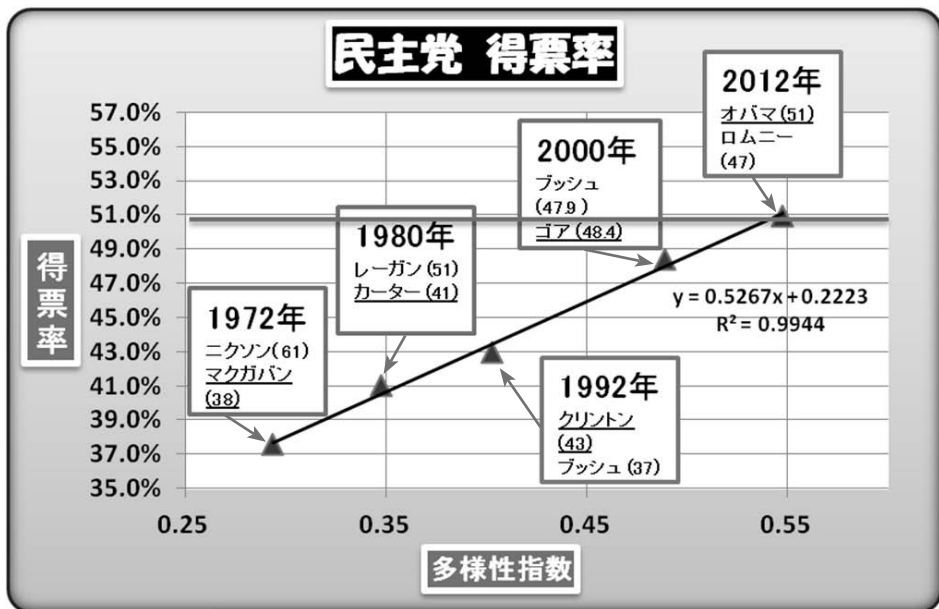
5. 大統領選で永遠に勝てない？ 共和党

こうして見て来ると、共和党の拠って立つイデオロギー自体が徐々に人気のないものになってきている上に、共和党のイデオロギーを支持する人たちの全体ボリュームが落ちてきている、ということになり、正に危機的な状態であると言わざるを得ない。そこで最後にもうひとつ衝撃的な分析をひとつ提示しておきたい。

- ◆ まず、1970以降の10年毎の国勢調査の人種構成データに基づき、全国レベルでの「連邦多様性指数」を算出。次に、その年度に最も近い年の大統領選挙における「民主党候補の得票率(一般投票)」を取り上げ、以上2つのデータの関連性を調べた。

その結果が下記の図【図 21】であるが、驚いたことに、この間当然ながら国全体の多様性指数は上昇しているが、一方で民主党候補の一般投票得票率も右肩上がりになっていたのである。つまり、かなり明確な相関が見られたのである。ここに出ている大統領選挙以外の年度の選挙は、その時期の多様性指数のデータの精度が低いため相関を見なかったが、全体の流れとして大きな相関があり、今回のオバマ vs ロムニーの選挙における 2 つの指数の関係もほぼ同一線上に現れたのである。もっとも、これらは第 3 章で見た今回の大統領選挙の「オバマの得票率」と「ヒスパニック人口」あるいは「多様性指数」との州別の相関グラフから推定は出来たことではある。

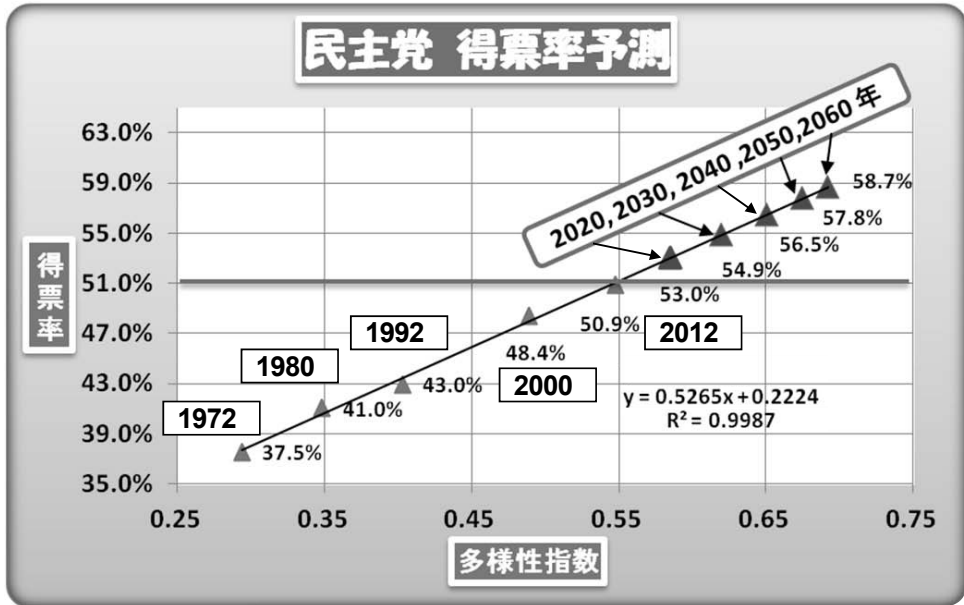
図 21 過去の大統領選挙における民主党候補の「一般得票率」と「連邦多様性指数」との相関
(US 国勢調査局による最新の予測より算出)



◆そこで、次に昨年 12 月に国勢調査局が発表した、2020 年から 2060 年までの 5 年刻みの人口および構成人種の予測の数値を用い、同じく 2060 年までの「連邦多様性指数」を算出した上で、今後とも【図 21】と同程度の相関があると仮定した場合の「民主党候補の想定一般投票得票率」を類推して見たのが次ページの【図 22】である。国勢調査局は今後とも多様性指数はますます高まると予想しているので、当然ながら他の条件が一定なら民主党候補の得票率はますます上がることとなる。

仮に、大統領選挙における確実な勝利ラインを一般投票獲得率 51%とすると、すでに今回のオバマ大統領が 51%弱 (50.9%) を獲得して相関係数ライン上に乗っているなので、この仮説からすれば、今後民主党の候補は必ず 51%以上の一般票を獲得し「必ず勝つ」ということになる。逆に言えば、今後共和党の候補は絶対 50%以上の票が取れず「必ず負ける」ということになる。

図 22 今後の大統領選挙における民主党候補の「予想一般得票率」と「連邦多様性指数」との関係
 (US 国勢調査局による最新の予測により算出)



◆繰り返すと……

- ① もし共和党が今後とも現在のイデオロギーと政策綱領をまったく変更せず
- ② さらに国勢調査局の人口統計予測が正しいとすると
- ③ その他の政治に関する様々な条件が基本的に変わらないという前提で

今後の大統領選挙で共和党に勝ち目は無い。候補者の資質による多少の誤差（おそらく±5%程度と考えるが）を考慮してもかなり難しいハードルとなる、ということになる。これがこの項のタイトルの所以である。

第6章 アメリカ保守主義に未来はあるか

1. 展望の立たない2016年大統領選挙

さて、かなり大胆でお大雑把な議論を展開してきたことは重々承知している。但し、これまでレビューしてきた現在の共和党のイデオロギーと政策綱領、そして共和党を取り巻くアメリカ社会の情勢（当然これには将来の展開も含めて）を眺めてみれば、ともかくも共和党は今後ともアメリカの政治のシーンで民主党のイデオロギーと対立し、二大政党の一方の雄であり続けるためには、アメリカがいま直面している変化に対応した「新たなイデオロギー」を創出しなければ生き残る道は無い（大統領選挙に勝てるかどうかはともかく）ということはどうやら明確なようだ。

現に2012年の大統領選挙でも、党内イデオロギーの確たる統一ができず、最終候補者決定のプロセスに手間取り（本来なら3月6日のスーパーチューズデー前後には決めておくべきだっ

た)、結局まさに中道、いや filp-flop (風見鶏) のロムニーに集約せざるを得なかったことは最終本選に最後まで響いたことは疑いの余地がない。最終盤で周辺環境の追い風 (経済情勢の好転遅れ) や敵失 (第1回公開討論会でのオバマの戦略的失敗：横綱相撲を取り過ぎた) などから、かなりのところまで肉薄したことを考えれば、結局今回の敗因の要因は自らにあると言わなければならない。つまり敵が強かったのではなく、自陣が弱かったのだ。逆にオバマ側からしてみれば自陣が強かったというよりも敵が弱かったから勝てた部分もあるということになるだろう。

そういう観点から、もう水面下で静かに始まっている次の2016年に向けて共和党はどうだろうか？ 2つの点で心配がある。ひとつは、私が今日ここで展開したような議論は共和党あるいはその関係者はもう十分に認識しているはずであるにもかかわらず、どうも未だに「新生共和党」への「現代的で新たなイデオロギー」の議論があまり出てこないように見えること。そして「今回は候補者が弱かったのだ」などと、まだ言っているような論調もある中でさえ⁴⁰、どうも前回同様「抜き出た候補者」の目星がつかないような点だ。

一方の民主党はどうだろう。いずれにせよ2016年はオバマではない強力な候補が必要なわけだが、今のところ本命はヒラリー・クリントンである。ご本人は4年間のお疲れが出たのか⁴¹、昨年末にしばしご入院というアクシデントもあったにも関わらず、またご本人はまだ何も言っていないにもかかわらず、周囲はひたすら盛り上がっている。Facebookには11月に早々と“Hillary Clinton for President”なるサイトができて20,000人以上の「いいね！」がついている。本来なら彼女はオバマと2008年の予備選で大議論を闘わし、接戦の末に敗れたわけだから、共和党のキングリッチではないが「え、また出て来たの」くらいの反応を受けても文句は言えないはずだが (もちろん常にヒラリー大嫌い人間はいるが)、そうはならないところが今の民主党の政治的パワーであると認識すべきだろう。

8月の共和党大会で一番光輝いていたのは、ニュージャージー州のクリス・クリスティ (50歳) だと感じたが、最近の報道⁴²では必ずしもその方向で動くという流れにはまだならなさそうだ。ヒスパニック系の若いマルコ・ルビオ (FL州上院議員) が次の注目株のようだが、まだ41歳で未知数だ。何はともあれ、2016年に向けて共和党としてどういう綱領を構築して行くのか、そのスタンス決めが最優先だ。相変わらずここで議論したような極右勢力に振り回されているようでは、今後の展開はおぼつかない。



【2012 共和党大会会場 外観：Wikipedia】

2. いくつかの提案

では、共和党の新しいイデオロギーへの指針は全くないのだろうか？ メディアからはいくつかの記事やエッセイレベルのものは出ているが、いわゆる学者レベルからの議論は希薄なようだ。11月に選挙が終わったばかりということで、いま盛んに研究が行われているところなのだろうと思われるが、これはむしろ党の方が牽引していろいろと問いかけをしてはどうなのだろうか。あるいは、シンクタンクを総動員しても良い。それらを通じての世論調査も多いに有効だろう。

何事も常に「現場百回」、解決のヒントは現場にあるはずだ。

実はすでに2008年選挙でオバマに敗北した直後から、元ブッシュ第1次政権でスピーチライターなどのスタッフをやり、2008年のジュリアーニ二元ニューヨーク市長の大統領選挙出馬（予備選）の外交アドバイザーもしたというデイビッド・フラムは「カムバックー再び勝つための保守主義」という本⁴³を書いて「このままでは共和党は今後も危ない」という警告を発している。彼は総論として「中間所得層にアピールできるような政策、そして知識人にも認められるような新しい社会政策・環境政策、この2つが必要だ。」と書いている。そして「過去の成功体験への郷愁は、来るべき社会では通用しない」とも。基本線は同感だ。問題は具体的にどういった政策を構築して行くのか、そしてそうした方向性を本当に今の共和党の全員がひとつになって受け入れられるのか、それが問われているのではないだろうか。

3. 結論～民主党優位は続く

取って結論というほどの内容は無いが、よく考えてみれば共和党はもう6回連続で大統領選挙に勝てていなかったかもしれないのだ。というのは、1992年にビル・クリントンが中道寄りの政策をかなり展開してブッシュ（父）から政権を奪取したあと、クリントンの再選、そしてかの有名な「フロリダのリカウント（票の数え直し）」の2000年のブッシュ（子）とアル・ゴアの選挙。これはひょっとしたら（フロリダで正確無比に票が勘定されていたら）実際には民主党のゴアが勝っていたということもあり得る。それくらい薄いマージンの勝利だった（得票率では、わずか0.5ポイント差ながらゴアが勝っていた）。そして、もしそこでゴアが勝っていたら、その直後の911の流れから2004年の再選は確実だっただろう（実際ジョージ・W・ブッシュがそうであったように）。そうすると、そのあとがもう2008年のオバマである。というわけで、こうしてみると1992年以来、6期連続で民主党が勝っていた可能性は充分にあるのだ。

どちらかの党が非常に優勢な時期があるのは歴史上皆無ではない。結局その時々々の社会情勢がどのようなイデオロギーを求めるか次第であることは、本論の冒頭にも書いた。従って、その時々々に求められている政策をどの党も追及して行かねばならない宿命にあるわけだ。ただ、第2章で詳しく見たように、アメリカ社会においては、いかなる場合にもやはり社会の多様性の中で「個と全体とのせめぎ合い」が厳然として存在し、その対立がイデオロギー対立の原点であるところは不変であろうと思う。その意味では「個の自由」を最大限に追求しながら、一方でいかに「社会福祉」的な側面も加味して行くのか、共和党の「新しいイデオロギー」の構築はそう簡単ではない気がする。その意味では、こと大統領選に限って言えば、民主党の優位はまだしばらく続くのではないかという気がしている。あの相関図が冷徹に示しているように……。

今、民主党の精神的支柱はJFKからクリントンに移りつつある。一方、共和党の現在の精神的バックボーンはレーガン元大統領だ。そろそろその次に将来の共和党の精神的支柱となるような人材が現れてきても良さそうな気がするのだが。さもないければ今後の共和党はきつい。今年の共和党全国大会を見る限り、共和党にも決して人材はいないわけではないと思うのだが。

おわりに

日本時間の2012年11月7日午前（アメリカは6日の大統領選挙の投票日）、港区赤坂にあるアメリカ大使館に出向いた。おもに学生などの若者向けに現地の開票状況などを追いながら大統領選挙の生の雰囲気を実感してもらおうという粋な試みだった。13:19頃、CNNがオバマの当確を打つと一斉に拍手が起り、ジョン・ルース駐日大使がこう挨拶した。「これがアメリカの民主主義です。民主主義は参加することに意義があります。皆さんも是非投票行動で民主主義に参加して、良い日本の政治を作ってください。」日本の政治は果たして「参加している」と言えるシステムだろうか？ 共和党の保守イデオロギー（政策綱領）が現代アメリカ社会において存亡の危機に瀕しているとは言え、逆に言えば、揺るぎのない草の根民主主義がしっかりとアメリカ政治のシーンにおいて機能しているという裏返しでもある。改めてアメリカがうらやましくなった瞬間だった。

-
- 1 大統領選挙において、いわゆる接戦州（battle ground state）と称されるものは、メディア各社の独自の世論調査によってそれぞれに異なる。今回の場合、11月初旬の最終段階において、ほぼどの調査でも勝敗不明（toss up）とされた州は東の方から、ニューハンプシャー、ヴァージニア、フロリダ、オハイオ、ウイスコンシン、アイオワ、コロラド（いずれもO）の7州である〔New York Times〕。これにCNNはネヴァダ（O）を、USA TODAYはさらにペンシルヴェニア（O）、ノースカロライナ（R）、ミシガン（O）、ニューメキシコ（O）を加えた12州を挙げていた。（カッコ内は最終勝者：O=Obama, R=Romney）
 - 2 例えばルイジアナ州のフットボールチームの政治討論用ブログの会話：<http://blackandgold.com/poli/52707-day-america-died.html> など。
 - 3 Rush Limbaugh：ミズーリ州出身1951年生まれ（62歳）。33歳の時からカリフォルニアでラジオのトークショウを始め、その徹底した保守主義的スタンスで全国的に知名度を上げ、現在その番組*The Rush Limbaugh Show*は全美で聴取者数最高位にランクされる番組となっている。*The Way Things Ought to Be*（1992）などの著書もある。いわゆる強固な保守論客のひとりである。
 - 4 http://en.wikipedia.org/wiki/Rush_Limbaugh_%E2%80%93_Sandra_Fluke_controversy
 - 5 <http://www.nytimes.com/2012/11/07/us/politics/after-loss-gop-faces-struggle-over-partys-direction.html?emc=tnt&tntemail=y>
 - 6 <http://www.nytimes.com/2012/11/12/us/politics/first-republicans-must-find-common-ground-among-themselves.html?pagewanted=all>
 - 7 <http://www.cnn.com/2012/11/08/opinion/marshall-gop/index.html>
 - 8 http://us.cnn.com/2012/11/09/politics/gop-disarray/index.html?hpt=po_t1
 - 9 <http://online.wsj.com/article/SB10001424127887323894704578113520777425296.html?KEYWORDS=GOP+high+and+mighty>
 - 10 <http://online.wsj.com/article/SB10001424052970203347104578099361429417912.html?KEYWORDS=GOP>
 - 11 New York Timesの政治関係の統計論評サイトの記事：<http://fivethirtyeight.blogs.nytimes.com/2011/01/28/approval-ratings-and-re-election-odds/>
 - 12 中西部ウイスコンシン州拠点の保守系のシンクタンク Pax Americana による調査：<http://www.paxamerica.org/2011/08/05/the-unemployment-rate-and-the-president%E2%80%99s-reelection-an-historic-overview/>

- 13 初代大統領ジョージ・ワシントンから数えてオバマ大統領は44代(人)目の大統領(任期で数えると再選後で57期目)であるが、この間3人続けて連続2期ずつ務めたのは、ごく初期のジェファーソン(3代)、マディソン(4代)、モンロー(5代)の時(1801-1825年)しかない。
これは歴代大統領一覧表を見れば明らかだが、例えばフランク芳賀「アメリカ大統領はこうして選ばれる」文芸社2011, p.70-71 参照。
- 14 このコーナーは We The People (Your Voice in Our Government) というタイトルが付いており、政府に対するいろいろな要望事項を記入することができる。現在のところ、賛同者が25,000人以上になると、政府からの何らかの回答が得られる。これらすべての過程は公開されている。 <https://petitions.whitehouse.gov/response/our-states-remain-united>
- 15 テキサス州はその中央部にある都市 San Antonio にはメキシコとの戦争で活躍し犠牲となった Davie Crocket の記念碑があるように、原住民のインディアンとの闘いととも、正に白人たちの西部開拓の歴史を象徴するような州だ。気候的にも西部はステップとよばれる丈の短い草原が広がる半乾燥地帯。一方東部は温暖湿潤、また南西部はチワワ砂漠の一部、州南部は亜熱帯性というように複数の気候区が交っていて、竜巻の年間発生数は、平均139個と全米で最も多い、いわば荒れた土地柄である。また、最近ではメキシコ方面からの多数の移民でヒスパニック系の人口が38%強(国勢調査局2011年推定)となり、周辺のミューメキシコ州やアリゾナ州とともに全米有数の高い比率となっている。これまではかなり安定した保守州 (Red State) であるが、今のままで行くとあと2~3先の大統領選では Blue State に転じるのではないかとされており、選挙人数38人(2012年選挙時点: 全体の7%)を持つこの南部の大票田がひっくり返ると、もはや共和党には全く勝ち目がなくなるのではないかとさえ言われている。
- 16 ホワイトハウスの回答「Our States Are United」 <https://petitions.whitehouse.gov/response/our-states-remain-united>
- 17 1995年当時、人口2.8億の米国の中で、その12%を占めるカリフォルニア州の人口(33百万人)の、さらに半分近く(14百万人)がロサンゼルスとその近郊(いわゆる Greater Los Angeles)に住んでいた。これは Los Angeles County (900) に周辺の通勤圏である Orange (250)・Riverside (150)・Ventura (100) などのカンウンティを加えたものである。(カッコ内は概略人口: 単位百万人)
- 18 歴史的に見れば、現在の民主党はもともと Republican と呼ばれた州権重視論の党派が前身であるし(1800年就任の第3代大統領トマス・ジェファーソンなど)、現在の共和党は中央集権的政府志向の Federalist が母体となって奴隷制度反対を主導したことは有名であり、むしろリベラルな面もあった。今は共和党が Republican あるいは GOP (Grand Old Party) と呼ばれている。
- 19 建国の初期、1067年に現在のいわゆる南大西洋岸地域のジェームスタウン(ヴァージニア州)に最初の入植地を建設したジョン・スミスや、1620年にメイフラワー号に乗って北部ニューイングランド地方のプリマス(マサチューセッツ州)にやってきたピルグリム・ファーザーズたちが合衆国の礎石を築いて以降、宗教(基本的にはキリスト教プロテスタント)というものはアメリカ人のあらゆる社会生活と無縁ではありえない。
- 20 NY Times の出口調査 (Exit Polls) のメソッドの解説参照: <http://elections.nytimes.com/2012/results/house/exit-polls>
- 21 今回の下院選の結果は、2010年の中間選挙で(2008年のオバマ圧勝の反動から)民主党が歴史的な敗北を喫した(総議席435の15%にあたる66議席を失って過半数を開け渡した)時よりも、平均して共和党から民主党への4%前後の票の揺り戻しがあったので、この出口調査の両党の支持率などもほぼ平均的な姿を反映していると考えられる。なお今回の下院選は、共和党(▲6の234: 全体の54%)、民主党が(+11の201: 46%)となり、依然として共和党が過半数の218を制している。ちなみに上院の結果は、共和党が(▲2の45: 全体の45%)、民主党が(+1の54: 54%)、無所属1で、ねじれ議会である。
- 22 予備選挙の詳細な日程は連邦選挙委員会 (Federal Election Commission) が提供している以下のサイトで入手できる。 <http://www.fec.gov/pubrec/fe2012/2012pdates.pdf>
- 23 Dr. Michael McDonald, Department of Public and International Affairs, George Mason University http://elections.gmu.edu/voter_turnout.htm: 投票率はもちろん18歳以上の有権者人口をベースに算出するが(これを VAP: Voting Age Population という)、実際の有権者数 (VEP: Voting-eligible Population) は、これにプラス要素(海外在住者)やマイナス要素(犯罪者など資格のないもの)を加味して、そのうち92%くらいが実際の有権者となる。

- 24 オバマ陣営の選挙キャンペーン専用サイト
<http://www.barackobama.com/our-journey?source=OurJourneyApril2011November2012-20130109-misc-HQB&icn=20130109-OurJourneyApril2011November2012-misc-HQB>
- 25 「私は何も知らないところから政治活動を始めた。今回、君たちの方がよほど立派に運動をやってくれた。君たちのお蔭で私も頑張ってきた。」と感謝・賞賛し、有名な 1966 年のロバート・ケネディの南アフリカ（ケープタウン）での人種差別撤廃運動に関連したスピーチの一節「ひとつの希望が小さなさざ波のように（a tiny ripple of hope）広がって行き、やがて大きな壁をも乗り越える流れになる」を引用して、君たちの活動はこれからだ……と結んだ。大きな歓声と拍手で送り出されたのは言うまでもない。
- 26 ちなみに、奇しくも 2005 年 8 月にニューオーリンズ周辺を襲って死者 1800 人以上を出したハリケーン・カトリーナと同じ 29 日に、同じような地域をハリケーン・アイザックが襲い、数日前から隣接したフロリダ州の会場でも影響が出て、1 日目が見られるという事態となった
- 27 【データ出典】選挙結果については国立公文書館の現時点での最新数値を使用（常に更新される）。
<http://www.archives.gov/federal-register/electoral-college/2012/popular-vote.html>, NRA
 また人口・人種データについてはアメリカ国勢調査局の 2011 年の最新推計数値。U.S. Census Bureau : 2011 Population Estimates; SC-EST2011
 Table 4. Estimate of the Resident Population by Race, and Hispanic Origin -July 1, 2011 <http://www.census.gov/popest/data/national/asrh/2011/index.html>
- 28 アメリカ国勢調査局では、人種に関する「多様性指数」(Diversity Index) というものを算出して公表している。
 ★人種が多様性指数は下記のように計算されている。
 例えば、X 州の人種構成を A 人種：a%、B 人種：b%、C 人種：c%…とすると、
 X 州の多様性指数 = $1.00 - (a^2 + b^2 + c^2 + \dots)$ < a, b, c, …は小数点表示に変換 > とされている。
 以下に具体例を示そう
 ① Y 州の人種構成を人種 a：70%、人種 b：30% であるとすると
 Y 州の多様性指数 = $1.00 - (0.7^2 + 0.3^2) = 0.42$
 ② Z 州の人種構成を人種 a：40%、人種 b：30%、人種 c：30% であるとすると
 Y 州の多様性指数 = $1.00 - (0.4^2 + 0.3^2 + 0.3^2) = 0.66$
 すなわちこの計算方式によれば、人種の数が多く、かつ出来るだけ分散している方が「多様性指数」高くなる計算である。
 仮にその州の人口が 100% 白人であれば、その州の多様性指数は $1.00 - (1.00^2) = 0.00$ で多様性指数はゼロとなる。
 なお、実際の計算に当たっては、統計上いわゆる「ヒスパニック系」の人口がすべての人種にまたがっているため、ヒスパニック系白人のみを個別に処理するなど、算出に工夫が施されている。
- 29 ティー・パーティー運動の原点「ボストン茶会事件」(1773.12.16)
 まだ英国などの植民地であった時代の東北部ボストン港で、高い茶税と東インド会社への交易特権などに反対して、輸入されてきた茶箱を大量に海に投げ捨てた事件。本国へのこうした抗議活動が結局 1776 年の独立へとつながって行く。その意味でこの事件のキーワードは「時の権力への反抗と自分たちの自由独立の確保」という精神である。ティーパーティー運動は「この精神をもう一度思い出せ、われわれは皆自分たちで頑張ってきたではないか、その恩恵にあずかる資格のないものにわれわれの税金を渡してたまるか！」といった思い入れがあるのだ。
- 30 Ron Paul：1935 年 (78) ピッツバーグ、PA 生まれ。酪農家出身の 4 人兄弟 (牧師や会計士)。生物学を学び、医学博士号を取得。1963 から空軍の従軍医師として勤務したのち、1968 - 産婦人科を開業。1976、1979-1985 第 1 次下院議員時代 (3 期)。1997-2012 第 2 次下院議員時代 (6 期)。2012 年下院選には出馬せず、政治活動は次男の Rand Paul (2011 年からケンタッキー州上院議員) に託す。夫人 (Carolyn) との間に 3 男 2 女。
 なお 1988 以降、再三にわたり大統領選に名を連ねるが大勢の支持を得るに至らず。2012 選挙でも共和党全国大会で紹介映像が流され、177 人の代議員票を得ている。(NY Times)
- 31 The Revolution : A Manifesto (2008) - 邦訳「他人のカネで生きているアメリカ人に告ぐ」成甲書房 (2011)
- 32 Rick Santorum：1958 年生 (54) イタリア系とアイルランド系移民の子孫。32 歳でペンシルヴェニア州選出の連邦下院議員に当選。その後上院議員を 2 期務めた。妻 Karen との間に子供が 8 人出来たが、ひとり未熟児で死亡、2008 年に生まれた末娘は先天的遺伝子異常で闘病中。

- 33 同じ頃にやはりミズーリ州で上院議員選挙を戦っていた下院議員 (Todd Akin : 65 歳) が「正当なレイプ (legitimate rape) なら妊娠はしないと医師から聞いている (から中絶は必要ない)」と発言し、やはり大きな非難を浴びて結局民主党の現職女性上院議員 (Claire McCaskill : 59 歳) に敗れている。
- 34 論考「米中間選挙とティーパーティー運動」青山学院大学教授 中山俊宏、東京財団 政策研究・提言チーム「現代アメリカ」(2010.10.30)
- 35 原作は Laura Ingalls Wilder (物語のローラ) の自伝小説。NBC 制作で 1974 年から約 10 年 9 シリーズにわたって続いた人気番組。ウイスコンシン州の森の中にある両親の家から新しい生活を求めてカンザス州にある政府の入植地に移住する一家の物語。何も無いところからの西部開拓史のひとコマが感動的に描かれ、アメリカ国民の共感と呼んだものと思われる。日本でも NHK が日本語吹替え版を放送。
- 36 アメリカの「銃規制問題」に関する詳細は、フランク芳賀著「アメリカ大統領はこうして選ばれる」(文芸社 2011) P.135-147 参照。
- 37 なお、ヒスパニック系は、元来すべての人種に混在しているのだが、基本的に全人口の 8 割はいわゆる白人なわけであるから、ヒスパニック系も白人系が多い。従って「ヒスパニック系白人」のみを抽出してひとつの人種カテゴリーとし、その他の人種との混合種は無視する、という方法が、例えば『多様性指数』の算出などでは取られている。ここのグラフもその方式で作成した。なお、原資料は以下。
Table 4. Projections of the Population by Sex, Race, and Hispanic Origin for the United States: 2015 to 2060 (NP2012- T4), Source: U.S. Census Bureau, Population Division, Release Date: December 2012
- 38 例えば CNN, http://us.cnn.com/2012/11/09/politics/latino-vote-key-election/index.html?hpt=po_cl
- 39 Pew Research Center の調査 <http://www.pewforum.org/unaffiliated/nones-on-the-rise.aspx#ranks> ,
他に Gallup にも同様の調査がある。 <http://www.gallup.com/poll/159785/rise-religious-nones-slows-2012.aspx>
- 40 Andrew Kohut: Misreading Election 2012 Wall Street Journal, Nov 13, 2012
“The GOP might be out of step with some voters, but Mitt Romney was an unusually unpopular party standard-bearer” .
<http://online.wsj.com/article/SB10001424127887323894704578113231375465160.html>
- 41 国務省のサイトに記載されたクリントン長官の海外出張記録【渡航日数 401 日、訪問国 112、飛行時間 2084 時間、移動距離 957K マイル】
- 42 最近の想定候補者同動向の一例としては CNN (<http://i2.cdn.turner.com/cnn/2012/images/12/30/rel18h-1.pdf>) や FOX ニュース (2013 年 2 月 13 日) などの調査がある。共和党で他に名が上がっているのはライス元国務長官、ポールライアン元副大統領候補、ジェブ・ブッシュ元フロリダ州知事などであるが、いずれも本命たり得る支持は得られていない。
- 43 David Frum; “Come back / Conservatism Tha Can Win” Broadway Books, NY (2009), P.192-193

【参考文献】

< 海外出版物 >

大統領制・大統領選挙関連

- The History Channel: *The Presidents – The Lives and Legacies of the 43 Leaders of the United States*; Volume#1-3 (DVD) , 2005
- U.S. Department of State/Bureau of International Programs: *Democracy In Brief*, Global Publishing Solutions, 2008
- U.S. Department of State/Bureau of International Programs: Journal USA VI.13/No.9 *The Electoral College*, Global Publishing Solutions, 2008
- U.S. Department of State/Bureau of International Programs: *USA Elections In Brief*, Global Publishing Solutions, 2008

- ☑ Andrew Gelman: *Red State, Blue State, Rich State, Poor State –Why American Vote The Way They Do*, Princeton University Press, Princeton NJ, 2008
- ☑ Barack Obama: *Dreams from My Father: A Story of Race and Inheritance*, Three Rivers Press, New York, 2004
- ☑ Time: *President Obama: The Path to the White House*, Time Inc, New York, 2008
- ☑ David Plouffe : *The Audacity to Win: The Inside Story and Lessons of Barack Obama's Historic Victory*, Viking Adult, 2009
- ☑ Bill Clinton: *My Life*, Alfred K. Knopf, New York, 2004
- ☑ Bill Clinton: *Back to Work*, Alfred K. Knopf, New York, 2011
- ☑ Hillary Rodham Clinton: *Living History*, Simon & Schuster, New York, 2003
- ☑ Kathleen Krull: *Hillary Rodham Clinton*, Simon & Schuster Books for Young Readers, 2008
- ☑ David Frum: *Comeback*, Broadway Books, New York, 2008

米国一般情報

- ☑ Alan Axerlod: *1001 Events That Made America*, National geographic Society, Washington D.C., 2006
- ☑ Bill Harris: *America The Fifty States*, Crescent Books, New York, 1992
- ☑ Brian MacArthur: *The Penguin Book of Twentieth-Century Speeches*, Penguin Books, Ltd., England, 1999
- ☑ *Fodor's Book USA*, Fodor's Travel Publication, Inc., New York, 1985
- ☑ *Historic Washington D.C.*, Silberne Sales, Inc., Washington D. C., 1995
- ☑ Irving Berlin & Lynn Munsinger: *God Bless America*, Harper Collins Publisher, 2002
- ☑ Robert D. Putnam: *Bowling Alone*, Simon & Schuster Paperbacks, New York, 2000
- ☑ John Herman: *Red, White and Blue-The Story of the American Flag*, Grosset & Dunlop, New York, 1998
- ☑ John W. Wright edited: *The New York Times Almanac 2008*, Penguin Reference, 2007
- ☑ Lynne Cheney: *America; A Patriotic Primer*, Simon & Schuster Books for Young Readers, 2002
- ☑ Susan Winget: *America The Beautiful*, Quarry Press Inc., Carmel, IN, 2002
- ☑ U.S. Department of State/Bureau of International Programs: *Portrait of the USA*, Manila, 2008
- ☑ U.S. Department of State/Bureau of International Programs: *USA Education In Brief*, Global Publishing Solutions, 2008
- ☑ U.S. Embassy, Japan: *Fundamental Documents of American History and Democracy*, 2008 (米国大使館レファレンス資料室編：日英併記)

年鑑・辞典関係

- ☑ Edited by John W. Wright: *The New York Times Almanac 2012*, Penguin Reference, New York, 2012
- ☑ C. Alan Joyce, Editorial Director: *The World Almanac and Book Of Facts 2012*, World Almanac Books, A Reader's Digest Company, New York, 2012
- ☑ Kelly Knauer, Contributing Editor: *Time Almanac Powered by Encyclopedia Britannica 2009*, Time Inc/, Encyclopedia Britannica, Inc., 2009
- ☑ Borgna Brunner, Editor in Chief: *Time Almanac with Information Please 2007*, Time Inc/A Pearson Education Company, 2007
- ☑ *The Americana Annual 2004*, Grolier Incorporated, 2004

- ☑ Michael Barone & Richard E. Cohen: *The Almanac of American Politics 2011*, National Journal Group, Washington D.C., 2011

<国内出版物>

政治学全般

- ☑ 天川 晃：『日本政治史－20世紀の日本政治』（共著；御厨 貴）放送大学教育振興会、2007
- ☑ 藤原帰一：『国際政治』 放送大学教育振興会、2007
- ☑ 天川 晃、稲継裕昭：『自治体と政策』 放送大学教育振興会、2009
- ☑ A. M. シュレシンジャー（飯野正子訳）：『アメリカ史のサイクル I、II』 パーソナルメディア、1988
- ☑ C. E. リンドブロム、E. J. ウッドハウス（藪野祐三、案浦明子訳）：『政策形成の過程－民主主義と公共性』 東京大学出版会、2004
- ☑ アレクシス・ド・トクビル（松本礼二訳）：『アメリカのデモクラシー』 岩波書店、第一巻（上）2005、第一巻（下）2005、第二巻（上）2008、第二巻（下）2008
- ☑ シーダ・スコッチポル（河田潤一訳）：『失われた民主主義』 慶應義塾大学出版会、2007
- ☑ ジョヴァンニ・サルトーリ（工藤裕子訳）：『比較政治学』 早稲田大学出版部、2000
- ☑ ロバート・A・ダール（河村 望、高橋和宏監訳）：『統治するのはだれか』 行人社、1988
- ☑ 建林正彦、曾我謙悟、待鳥聡史：『比較政治制度論』 有斐閣アルマシリーズ、2008

米国・大統領制・選挙関連

- ☑ 阿部 齊、久保文明：『現代アメリカの政治』 放送大学教育振興会、2002
- ☑ 宇佐美 滋：『アメリカ大統領 歴代41人の素顔』 三笠書房、不明
- ☑ 藤本一美、濱賀祐子：『米国の大統領と国政選挙』 専修大学出版局、2004
- ☑ 堀田佳男：『大統領のつくりかた』 サンクチュアリ出版、2004
- ☑ 冷泉彰彦：『民主党のアメリカ 共和党のアメリカ』 日本経済新聞出版社、2008
- ☑ 待鳥聡史：『<代表>と<統治>のアメリカ政治』 講談社選書メチエ、2009
- ☑ 久保文明 編著：『オバマ大統領を支える高官たち』 日本評論社、2009
- ☑ デイヴィッド・ルイス（稲継裕昭監訳、浅尾久美子訳）：『大統領任命の政治学－政治任用の実態と行政への影響』 ミネルヴァ書房、2009
- ☑ タイム、『オバマ ホワイトハウスへの道』 ディスカヴァー・トゥエンティワン、2009
- ☑ CNN English Express 編集部：『オバマ演説集（CD付）』 朝日出版社、2008
- ☑ 中曾根康弘、他：『いま首相公選制を考える』 弘文堂、2001
- ☑ 久保文明+東京財団プロジェクト：『ティーパーティ運動の研究』 NTT出版、2012
- ☑ 久保文明、中山俊宏、渡辺将人：『オバマ・アメリカ・世界』 NTT出版、2012
- ☑ 日本国際問題研究所、久保文明（編）：『アメリカにとって同盟とはなにか』 中央公論新社、2013
- ☑ フランク芳賀：『アメリカ大統領はこうして選ばれる』 文芸社、2011